
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1385 号 平成 30 年 4 月 23 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 14 次全国市長会代表市長中国訪問団が帰国	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第14次全国市長会代表市長中国訪問団が帰国

標記中国訪問団（団長：松浦会長、団員：小笠原・登別市長、内谷・長井市長、清原・三鷹市長、並木・羽村市長、大久保・彦根市長、藤井・東かがわ市長、後藤・豊前市長及び本会事務局職員一行11名）は、中日友好協会の招聘により、4月16日から21日までの6日間、北京、江西省（南昌市、九江市）、上海を訪問し、各都市の実態について理解を深めるとともに、両国の友好親善の増進を図り無事帰国した。

一行は、訪問市の市長はじめ関係者並びに人民対外友好協会等を表敬訪問するとともに、江西省内の市長等との意見交換会を開催したほか、主要施設等の視察を行った。

[調査広報部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 4月19日（木） ≫

「第111回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度をめぐる課題等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①都道府県単位の国保の運営について、保険料統一に向けた調整に取り組むに当たっては、医療費の増嵩や健康維持の重要性を周知・啓発し、住民の理解と行動変容を促すことが必要である、②全体として持続可能な医療保険制度になるよう、応能負担の在り方等について、被保険者の負担能力も勘案し、十

分に検討する必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《 4月20日（金） 》

「第26回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、次期循環基本計画、次期廃棄物処理施設整備計画等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席し、次期廃棄物処理施設整備計画については、当該施設の計画的な整備に資するよう、地域の実情に配慮した内容とする必要がある旨の発言を行った。

[社会文教部]

《 4月25日（水） 11：00 》

「第6回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会」が開催され、関係者からのヒアリングを実施。本会から林・横浜市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月22日	北海道富良野市	北 猛 俊	きたたけとし	1期(新任5月15日)
4月22日	宮城県気仙沼市	菅 原 茂		3 期
4月22日	長野県伊那市	白 鳥 孝		3 期
4月22日	埼玉県久喜市	梅 田 修 一	うめだしゅういち	1期(新任4月25日)
4月22日	千葉県市川市	村 越 祐 民	むらこしひろたみ	1期(新任4月22日)
4月22日	千葉県香取市	宇 井 成 一		4 期
4月22日	茨城県つくばみらい市	小田川 浩	おだかわひろし	1期(新任5月14日)
4月22日	栃木県栃木市	大 川 秀 子	おおかわひでこ	1期(新任4月25日)
4月22日	群馬県藤岡市	新 井 雅 博	あらいまさひろ	1期(新任5月10日)
4月22日	愛知県あま市	村 上 浩 司		3 期
4月22日	大阪府豊中市	長 内 繁 樹	おさないしげき	1期(新任5月15日)
4月22日	大阪府泉南市	竹 中 勇 人		2 期
4月22日	奈良県宇陀市	高 見 省 次	たかみしょうじ	1期(新任4月27日)
4月22日	兵庫県加東市	安 田 正 義		3 期
4月22日	広島県府中市	小 野 申 人	おのしんじ	1期(新任5月2日)
4月22日	香川県さぬき市	大 山 茂 樹		4 期
4月22日	福岡県宗像市	伊 豆 美 沙子	いずみさこ	1期(新任5月21日)
4月22日	佐賀県鹿島市	樋 口 久 俊		3 期
4月22日	鹿児島県始良市	湯 元 敏 浩	ゆもとよしひろ	1期(新任4月25日)
4月22日	沖縄県沖縄市	桑 江 朝 千夫		2 期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月22日	富山県黒部市	堀内康男
4月22日	千葉県山武市	椎名千収
4月22日	栃木県日光市	斎藤文夫
4月22日	群馬県富岡市	岩井賢太郎
4月22日	群馬県みどり市	石原条
4月22日	福岡県朝倉市	森田俊介
4月22日	宮崎県小林市	肥後正弘
4月22日	鹿児島県出水市	渋谷俊彦

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 学校での安全管理に努めましょう

学校管理下においては、運動系の部活や体育授業中での事故が突出して多い傾向にあります。特に新学期は注意しましょう。

《安全管理の状況を確認し、事故の未然防止に努めましょう》

- 学校施設の安全点検・安全確保などによる事故防止
- 児童生徒の安全確保対策

《もしも事故が起こったら》

- 安全管理・危機対応マニュアル等により緊急時の対応は整備されていますか。また、関係者に十分周知されていますか。
- 事故対応責任者など、庁内の役割分担を明確化し、関係部署と連携を図り信頼に結びつく対応をしましょう。

[共済保険部]

◆◆◆ 全国都市数 平成30年4月23日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成30年4月23日現在 ◆◇◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 854件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 234件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

各市の施策のご登録方、お願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。